

「地域の守り手育成型企業」の募集について

福島県では、地域のインフラ整備、災害対応や除雪・維持補修など、地域の安全・安心を担う地元企業の健全経営の継続や振興を図ることを目的に、農林水産部及び土木部が発注する工事の一部を対象に、「地域の守り手育成型方式」（以下、「当該方式」という。）を試行します。

つきましては、当該方式への入札参加を希望する企業を募集します。

当該方式に入札参加するためには、地域の守り手育成型企業へ申請し、認定を受ける必要があります。

なお、当該方式の対象となる工事は、農林水産部と土木部が発注する設計金額3,000万円未満の「一般土木工事」、「舗装工事」、「建築工事」、「電気設備工事」、「暖冷房衛生設備工事」の5工種です。

総合評価方式（地域密着型）に該当する上記工事のうち、発注者が認める工事を当該方式で発注することとなります。

当該方式は、地域要件を建設事務所管内とし、指名競争入札にて行います。

1. 地域の守り手育成型企業に必要な資格要件

- (1) 福島県の工事等請負有資格業者名簿に登録されている。
- (2) 地方自治法施行令第167条の4第1項各号のいずれかに該当しない。
- (3) 福島県の入札参加資格停止期間中でない。
- (4) 会社更生手続又は民事再生手続中でない。
- (5) 有効な経営事項審査を受けている。
- (6) 当該発注種別の入札参加資格がある。なお、格付については、すべての等級を対象とすることができる。
- (7) 同一建設事務所管内にある本店又は準本店であること。
- (8) 電子閲覧及び電子入札に対応している。
- (9) 過去15年度以内の同一発注種別の施工実績がある。
- (10) 過去3年度以内に国・県・市町村いずれかの指示に基づく災害時出動実績がある又は国・県・市町村いずれかと災害応援協定を締結している。（一般土木工事・舗装工事・建築設備工事を主とする工事については、土木工事又は建設工事を主とする団体との協定、電気設備工事・暖冷房衛生設備工事については、建設設備工事を主とする団体との協定を対象とする。）
- (11) 過去3年度以内に国、県、市町村いずれかの除雪業務実績又は維持補修業務の実績がある。（発注種別が一般土木工事又は舗装工事の場合のみ）

2. 申請手続き

- (1) 受付開始

令和2年4月15日（水）から随時募集

(2) 申請方法

電子メール、郵送、持参のいずれか

○電子メールの場合、宛先等は次のとおりです。

宛先：(専用アドレス) tiikinomamorite@pref.fukushima.lg.jp

メールの件名は、「地域の守り手育成型企業の認定申請書について」とし、メール送信後、申請書が届いたか入札監理課(024-521-7899)へTELにより確認を行ってください。

○郵送の場合、一般書留又は簡易書留のいずれかの方法とします。

〒960-8670 福島県福島市杉妻町2番16号(本庁舎3階)

総務部 入札監理課

「地域の守り手育成型企業」認定申請書 在中

○持参の場合、受付時間は、平日の8:30~17:00とします。

福島県庁入札監理課(本庁舎3階)に直接持参してください。

3. 申請様式

(1) (別紙1) 地域の守り手育成型企業の認定申請書

複数の発注種別に対して申請する場合、発注種別毎に申請書を作成する。

発注種別：一般土木工事、舗装工事、建築工事、電気設備工事、
暖冷房衛生設備工事

(2) 上記申請内容の確認書類(コリンズの写しや契約書等)

※電子メールの場合、

(1) については、印影のあるもので可(押印したものをPDFで提出)

(2) については、一式をPDFで提出

※注意事項

①「準本店」とは、属する建設事務所管内において、過去3年度内に国・県・市町村のいずれかが発注した除雪又は維持補修業務の実績がある場合に該当になります。入札が委任されていない支店等は、入札に参加できません。

②災害時の出勤実績や除雪・維持補修業務の実績は、同一建設事務所管内にある本店又は準本店がある業者が、同一管内の実績がある場合に対象となります。

(A建設事務所管内の業者は、A建設事務所管内の実績がある場合に対象となります。)

※申請手続きについては、下記の福島県入札監理課の地域の守り手育成型方式のページをご覧ください。

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/01115c/tiikinomamorite.html>

福島県 地域の守り手

検索 

<お問い合わせ先> 福島県 総務部 入札監理課 (直通：024-521-7899)

(専用アドレス：tiikinomamorite@pref.fukushima.lg.jp)

「地域の守り手育成型企業の認定申請書」への添付書類一覧表

添付書類	発注種別	一般土木 工事	舗装工事	建築工事	電気設備 工事	暖冷房衛生 設備工事
認定申請書の※3 「準本店」に該当する場合、 除雪業務委託又は維持補修業務委託の契約書の写し 及び 当該支店・営業所の社員が除雪又は維持補修業務を実施 していることがわかる資料（任意様式）		△	△	△	△	△
認定申請書の※4 同一発注種別の施工実績の確認書類 コリンズの写し （コリンズによる証明が困難な場合は契約書の写し等） 発注種別が建築工事、電気設備工事、暖冷房衛生設備工 事の場合は民間工事の実績も含む。		○	○	○	○	○
認定申請書の※5、6、7 災害時の出勤実績又は災害応援協定締結のうち最低1つ		○	○	○	○	○
認定申請書の※8、9 除雪業務委託又は維持補修業務委託の契約書の写し		○	○	—	—	—

○：必須書類

△：該当する場合に添付する書類

《注意事項》

- 1) 「準本店」とは
 - 申請者が支店・営業所の場合になります。
 - 属する建設事務所管内において、過去3年度内に国・県・市町村のいずれかが発注した除雪又は維持補修業務の実績がある場合に該当になります。
 - ※過去3年度内・・・例：R2年度に申請する場合⇒H29・H30・R1年度
- 2) 「除雪又は維持補修業務を実施していることがわかる資料」とは
 - 任意様式で提出してください。（除雪又は維持補修業務での業務報告書や完了届等）
- 3) 「災害時の出勤実績」とは
 - 国・県・市町村が発注した維持補修業務委託等に基づく、過去3年度内の災害時の出勤や活動の実績が該当します。（国・県・市町村との災害協定に基づかない出勤や活動も対象）
 - 発注者からの指示書や支払いがわかる資料等を提出してください。
- 4) 「災害応援協定締結」とは
 - 国・県・市町村のいずれかとの災害応援協定締結をいいます。
 - 一般土木工事／舗装工事／建築工事の場合 ⇒土木・建築工事を主とする団体との協定
 - 電気設備工事／暖冷房衛生設備工事の場合 ⇒建築設備工事を主とする団体との協定
 - 協定書の写し及び協定締結している団体の会員であることがわかる資料を提出してください。（国・県・市町村のいずれかの場合でも、「協定書の写し」及び「団体の会員であることがわかる資料」を提出してください。）
- 5) 一般土木工事及び舗装工事について申請する場合、除雪業務委託の実績及び維持補修業務委託の実績のうち最低1つを必須とする。
 - 除雪業務委託及び維持補修業務委託とは、不特定多数の人が利用する公共施設に対して国・県・市町村が発注した除雪業務委託及び維持補修業務委託（突発的な対応が求められる業務委託）をいいます。
 - 過去3年度内の除雪業務委託又は維持補修業務委託の**契約書の写しを提出**してください。
- 6) 申請後の変更について
 - 申請内容に変更が生じた場合は、変更申請を行ってください。
 - 申請内容に変更が生じたにも関わらず、変更申請を行わずに落札者となった場合、入札参加資格制限措置を行う場合があります。
 - （例：災害時の出勤実績が過去3年度内の要件を満たさなくなったなど）

災害時の出勤実績（過去3年度内）の考え方について

H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
		実績					
← 過去3年度内の実績：OK →			申請				
		実績 OK		R3年度中の要件を満足			
		実績 OK			R4年度中の要件を満足		
		実績	← 過去3年度内の実績：NG →			R5年度中の要件を満たさない	
変更申請の場合			実績	実績	実績	R5年度中の要件を満足	
			← 変更申請 →				

参考) R2年度に申請した場合（災害時の出勤実績はR1年度）

- ・ R4年度までは災害時の出勤実績の要件「過去3年度内」を満たしている。
- ・ R5年度になると要件「過去3年度内」を満たさなくなるため、R4年度末まで変更申請を行う必要がある。
- ・ R5年度の出勤実績の要件対象がR2・R3・R4年度であるため、いずれかの年度の出勤実績で変更申請を行う。

- ※2 地方自治法施行令第167条の4第1項 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。
- 一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者
 - 二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - 三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年法律第七十七号）第三十二条第一項各号に掲げる者
- 地方自治法施行令第167条の11第1項 第167条の4の規定は、指名競争入札の参加者の資格についてこれを準用する。
- ※3 準本店とは、申請者が支店・営業所の場合で、属する建設事務所管内において、過去3年度内に国・県・市町村のいずれかが発注した除雪・維持補修業務の実績がある場合をいう。**確認書類**として、除雪業務委託又は維持補修業務委託の契約書の写し及び当該支店・営業所の社員が除雪又は維持補修業務を実施していることがわかる資料（任意様式で可）を添付すること。
- ※4 発注種別が建築工事、電気設備工事、暖冷房衛生設備工事の場合は民間工事の実績も含む。**確認書類**として、コリンズの写し（コリンズによる証明が困難な場合は、契約書の写し等。）を添付すること。
- ※5 災害時の出勤実績又は災害応援協定締結のうち最低1つを必須とする。
- ※6 災害時の出勤実績とは、国・県・市町村のいずれかが発注した維持補修業務委託等に基づき、災害時（大雨警報発令時等を含む）における巡回パトロール、土のう積み、水防活動、倒木・落石・がれきの撤去などの企業としての活動をいい、国・県・市町村との災害協定等に基づかない活動も対象とする。**確認書類**として、出勤実績を客観的に証明できる書類（発注者からの指示書や支払いがわかる資料等）を添付すること。
- ※7 災害応援協定締結とは、国・県・市町村のいずれかとの災害応援協定締結をいい、一般土木工事、舗装工事又は建築工事の場合は、土木・建築工事を主とする団体との協定、電気設備工事又は暖冷房衛生設備工事の場合は、建築設備工事を主とする団体との協定を対象とする。**確認書類**は、協定書の写し（県との協定の場合は、協定締結している団体の会員であることがわかる資料）とする。
- ※8 一般土木工事及び舗装工事については、除雪業務委託の実績及び維持補修業務委託の実績のうち最低1つを必須とする。
- ※9 除雪業務委託及び維持補修業務委託とは、不特定多数の人が利用する公共施設に対して国・県・市町村のいずれかが発注した除雪業務委託又は維持補修業務委託（突発的な対応が求められる業務委託）をいう。**確認書類**として、除雪業務委託又は維持補修業務委託の契約書の写しを添付すること。
- ※10 申請する発注種別における工事等請負有資格業者者名簿の総合点を記載する。
- ※11 申請する発注種別の工事に該当する経営事項審査結果に記載の技術者数を記載する。
（例：一般土木工事に対しては土木一式の技術者数を、建築工事に対しては建築一式の技術者数を記載。）
- ※12 申請後、申請内容に変更が生じた場合（例：災害時の出勤実績が、過去3年度内の要件を満たさなくなったなど。）は、変更申請を行うこと。申請内容に変更が生じたにも関わらず、変更申請を行わずに落札者となった場合は、入札参加資格制限措置を行う場合がある。
- ※13 申請内容の確認書類に不備がある場合等は、認定が遅れる場合があります。

記載例 (本店)

別紙 1 (第6条関係)

地域の守り手育成型企業の認定申請書 (新規・変更)

令和2年4月20日

福島県

住 所 福島県福島市***
 商号又は名称 株式会社 福島
 代表者氏名 福島 一郎 印
 電話番号 024-521-****
 Eメールアドレス ***@***
 (作成担当者 福島 太郎)
 該当建設事務所 県北建設事務所

地域の守り手育成型企業の認定について、以下の実績を有しているので、書類を添えて申請します。

なお、提出する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

申請事項		(記載例)
① 申請する発注種別※1	一般土木	一般土木
② 福島県の工事等請負有資格業者名簿に登録されている	○	発注種別毎に申請書を作成すること。確認書類は発注種別毎に添付してください。
③ 地方自治法施行令第167条の4第1項各号※2のいずれかに該当しない	○	
④ 福島県の入札参加資格停止期間中でない	○	
⑤ 会社更生手続又は民事再生手続中でない	○	○
⑥ 有効な経営事項審査を受けている	○	○
⑦ 当該発注種別の入札参加資格がある (当該発注種別の格付等級を記載する)	A	B
⑧ 本店又は準本店※3に該当する (本店又は準本店のいずれか該当する方を記載)	本店	準本店であっても電閲・電入に対応している必要あり
⑨ 電子閲覧及び電子入札に対応している	○	
⑩ 同一発注種別の施工実績※4	○	コリンズの写し(困難な場合は契約書の写し等)
⑪ 災害時の出勤実績又は災害応援協定締結※5		
(1) 過去3年度内の災害時の出勤実績※6	R 元. 10. 15	出勤実績又は協定締結のうち最低1つは必須
(2) 災害応援協定締結※7	○	
⑫ 除雪業務実績又は維持補修業務実績※8、9		一般土木工事及び舗装工事の場合、どちらかの実績のうち最低1つは必須
(1) 過去3年度内の除雪業務委託の実績		
(2) 過去3年度内の維持補修業務委託の実績	○	
⑬ 工事等請負有資格業者者名簿の総合点※10	1200点	経営事項審査結果に記載されている技術者数を記載
⑭ 経営事項審査結果に記載の技術者数※11	40人	

斜体部分については、確認資料を提出する場合がありますので注意してください。

記載例 (準本店)

別紙1 (第6条関係)

地域の守り手育成型企業の認定申請書 (新規・変更)

令和2年4月20日

福島県

住所 福島県伊達市***
 商号又は名称 株式会社 福島 ○○支店
 代表者氏名 福島 次郎 印
 電話番号 024-575-****
 Eメールアドレス ***@***
 (作成担当者 福島 花子)
 該当建設事務所 県北建設事務所

地域の守り手育成型企業の認定について、以下の実績を有しているので、書類を添えて申請します。

なお、提出する書類の内容は、事実と相違ないことを誓約します。

記

申請事項		(記載例)
① 申請する発注種別※1	一般土木	一般土木
② 福島県の工事等請負有資格業者名簿に登録されている	○	発注種別毎に申請書を作成すること。 確認書類は発注種別毎に添付してください。
③ 地方自治法施行令第167条の4第1項各号※2のいずれかに該当しない	○	
④ 福島県の入札参加資格停止期間中でない	○	・申請者が支店・営業所の場合 ・過去3年度内に国・県・市町村のいずれかが発注した除雪又は維持補修業務の実績がある場合
⑤ 会社更生手続又は民事再生手続中でない	○	
⑥ 有効な経営事項審査を受けている	○	
⑦ 当該発注種別の入札参加資格がある (当該発注種別の格付等級を記載する)	B	
⑧ 本店又は準本店※3に該当する (本店又は準本店のいずれか該当する方を記載)	準本店	準本店であっても電開・電入に対応している必要あり
⑨ 電子閲覧及び電子入札に対応している	○	
⑩ 同一発注種別の施工実績※4	○	コリンズの写し(困難な場合は契約書の写し等)
⑪ 災害時の出動実績又は災害応援協定締結※5		
(1) 過去3年度内の災害時の出動実績※6	R元. 10. 15	
(2) 災害応援協定締結※7	○	出動実績又は協定締結のうち最低1つは必須
⑫ 除雪業務実績又は維持補修業務実績※8、9		
(1) 過去3年度内の除雪業務委託の実績		一般土木工事及び舗装工事の場合、どちらかの実績のうち最低1つは必須
(2) 過去3年度内の維持補修業務委託の実績	○	
⑬ 工事等請負有資格業者者名簿の総合点※10	900点	
⑭ 経営事項審査結果に記載の技術者数※11	10人	経営事項審査結果に記載されている技術者数を記載

斜体部分については、確認資料を提出する場合がありますので注意してください。